



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/26(月)～10/2(日)

今週の振り返り 9/19(月)～9/21(水)

来週の注目点—— 9/26(月)～10/2(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 中銀ウィーク後の市場動向

	 米国	 日本	 欧州
月 9/26	コリンズ・ボストン連銀総 裁講演	9月PMI	欧：ラガルドECB総裁講演 独：9月IFO企業景況感指数 OECD経済見通し
火 9/27	パウエルFRB議長講演 8月耐久財受注 9月コンファレンス・ボード 消費者信頼感指数 8月新築住宅販売件数	安倍元首相の国葬儀 8月企業向けサービス価格指数	欧：8月マネーサプライ 欧：デギンドスECB副総裁 講演
水 9/28	8月中古住宅販売仮契約	金融政策決定会合議事要旨 (7月20・21日分)	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：パネッタECB理事講演
木 9/29	4-6月期実質GDP改定値 新規失業保険申請件数		欧：9月景況感指数 欧：レーンECB理事講演 独：9月消費者物価指数 英：8月住宅ローン承認件数 英：8月マネーサプライ
金 9/30	8月個人消費・所得 8月PCEデフレーター ブレイクマンFRB副議長講演 ウィリアムズNY連銀総裁講演	8月鉱工業生産 8月商業動態統計 8月完全失業率 8月住宅着工件数 9月消費動向調査	欧：8月失業率 欧：9月消費者物価指数 欧：シナバルECB理事講演 独：9月失業率 英：4-6月期経常収支
土 10/1			
日 10/2			英：保守党大会（～5日）

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 9/26		泰：*8月貿易統計 越：*9月鉱工業生産 越：*9月貿易統計 越：*9月消費者物価指数 越：*9月小売売上高	土：9月設備稼働率 伯：9月消費者信頼感指数 伯：8月経常収支 墨：7月経済活動指数
火 9/27		中：8月工業利益	南ア：4-6月期雇用統計 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (9月21日開催分) 墨：8月失業率 墨：8月貿易統計
水 9/28	豪：8月小売売上高	泰：金融政策委員会	露：8月鉱工業生産 露：8月小売売上高 露：8月失業率
木 9/29	NZ：9月ANZ企業景況感指数 豪：8月求人数 豪：7・8月消費者物価指数 加：7月GDP		南ア：8月生産者物価指数 墨：金融政策決定会合
金 9/30	NZ：8月住宅建設許可件数 豪：8月民間部門信用	中：9月国家統計局PMI 中：4-6月期国際収支（確定 値） 印：金融政策決定会合 泰：8月経常収支 泰：8月貿易統計	土：8月貿易統計 南ア：8月貿易統計 南ア：8月財政収支 伯：8月失業率 伯：8月財政収支
土 10/1			
日 10/2			伯：大統領・議会選挙

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

# 断固たる金融引き締め姿勢に変化なし

## 経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。20日に独物価指標の上振れをきっかけに3.6%に一時タッチ。3.5%台半ばでFOMCを迎え、政策発表後に上下したものの、22日は概ねFOMC前の水準でスタート。
- **FRB**は市場予想通り、0.75%ポイント（pt）の利上げを決定。政策金利を3.00～3.25%へと引き上げた。0.75%ptの利上げ幅は3会合連続。また国債やMBS（住宅ローン担保証券）の保有額縮小も、計画通り実施していくことを再確認した。
- 声明文は前回とほぼ同内容。四半期ごとに公表される経済見通しでは、**政策金利見通し**が事前の想定以上に大きく上方修正された。他方、実質GDP成長率が下方修正、失業率見通しが悪化方向へと修正された。インフレ抑制を最重視し、FRBは景気後退リスクにも躊躇せず金融引き締めを一段と強化する姿勢を示した。ただし、政策金利見通しのばらつきは流動的な側面も示唆する。今後の金融政策は引き続きデータ次第。

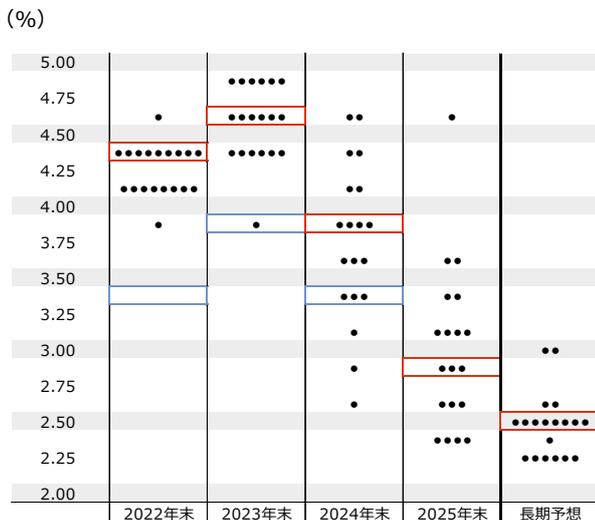
## 株式

- 21日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は▲2.15%。
- 先週の下落率が大きく19日は反発したものの、景気悪化への警戒感から20日は反落。21日に発表されたFOMCの結果はややタカ派的。0.75%ptの利上げ幅は想定線であったものの、2023年の政策金利見通しの中央値は4.6%に引き上げられた。
- 21日のS&P500は、FOMC直後から乱高下し安値引け。2023年前半に利上げ停止との市場織り込みは変化がなかったものの、利上げの最終到達点の切り上がりによる景気への悪影響への懸念が勝った様子。

## REIT

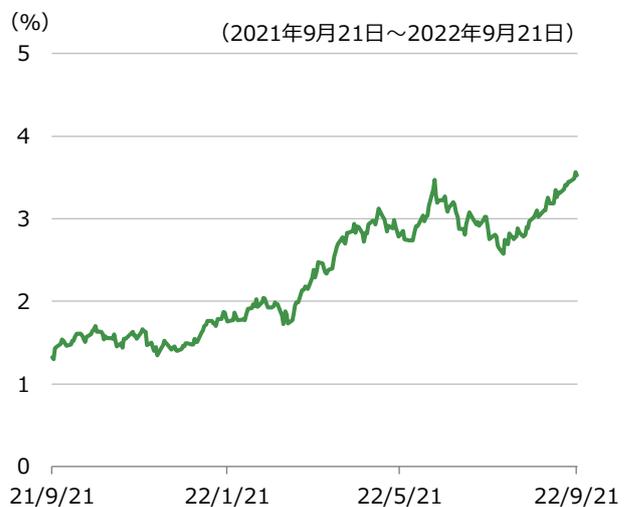
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から21日（水）まで4.21%下落。FOMCを警戒した売りが続き、更にFOMCでは市場の想定より積極的な利上げ見通しが示されたため、下げ幅を一段と拡大させることになった。

### 米国：FOMC参加者の政策金利見通し



(注) 赤枠は今回中央値、青枠は前回中央値、2025年末は今回初出、長期予想中央値は前回と一致 (出所) FRB

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# 消費動向に変化の兆しが出てくるか

## 経済・金利

- 来週の注目は、27日（火）8月耐久財受注、9月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数、パウエルFRB議長講演、30日（金）8月個人消費・所得、個人消費支出デフレータ、ブレイナードFRB副議長講演。
- 8月個人消費は堅調な加速継続が予想されている。8月小売統計は軟調な結果となり、財消費拡大が一巡しつつある可能性を示した。全体的な家計消費動向を占う上ではサービス消費が重要。サービス消費が高インフレ・高金利に圧迫され始めるようであれば、景気モメンタムの低下につながるリスクが高まる。
- **8月個人消費支出（PCE）デフレータ**は8月CPI同様、高い伸びを記録する公算が大きい。現時点ではインフレ抑制に向けた具体的な進捗を確認することは難しいだろう。
- FOMCという一大イベントを終え、債券市場は材料不足の1週間。方向感が出づらく、3.5%を挟んだ展開となりやすいと想定。

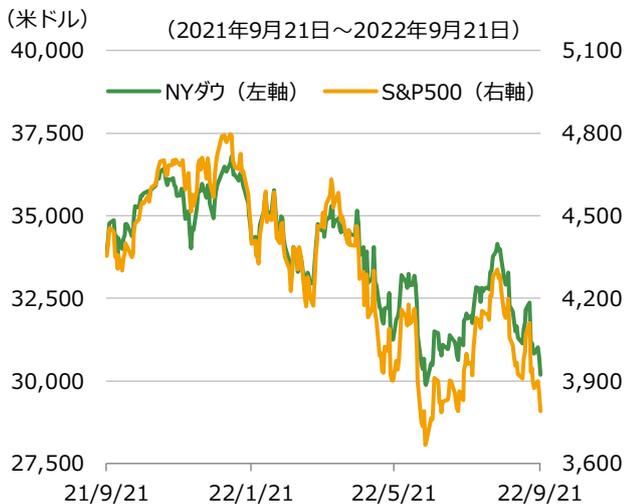
## 株式

- FOMCを通過し、今週と比べると材料は不足気味。イベント通過で株式市場が落ち着きを取り戻すのか、FRBのタカ派姿勢から軟調な推移が継続するのか注視したい。
- 経済指標では、新築住宅販売や住宅価格指数など住宅関連統計の発表が予定されている。インフレ圧力の観点から、住宅価格は確認したい。
- FRB高官発言では、ブレイナード副議長やウィリアムズNY連銀総裁の講演などが予定されている。今後の利上げペースや利下げ開始に関する考え方で市場材料が出るか注目される。

## REIT

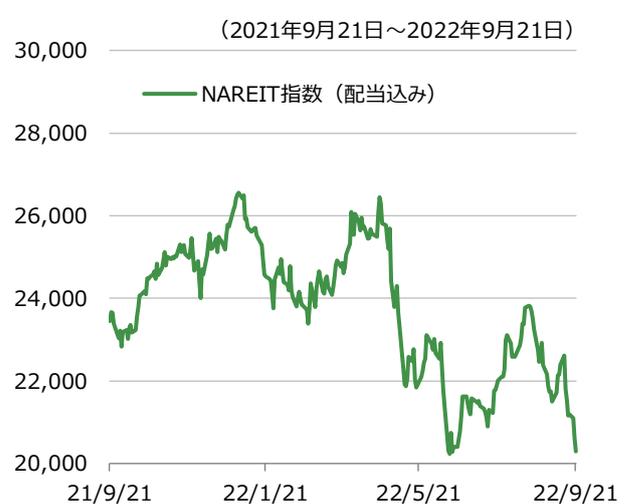
- 住宅関連指標やPCEデフレータ、FRB高官の発言に注目。市場の利上げ織り込みはFRBが示した見通しより低いいため、市場がFRBの見通しに追随して金利に更なる上昇圧力がかかる事態にならないか注視したい。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 中銀会合への警戒感から株価は軟調な動き

## 経済・金利

- 10年国債利回りは0.25%付近での推移が継続。しかし、売買不成立により日本相互証券が20日、21日と2日連続で10年国債利回りを公表出来ない異例の事態が発生。業者間取引の不調の影響もあり、日銀の指値オペ応札額は20日が0.8兆円、21日が1.2兆円と今年6月以来の高水準となった。
- 8月CPIは総合が前年同月比+3.0%、コアが同+2.8%と、いずれも前月から伸び率が拡大。財の上昇が主体である状況に変わりはないものの、サービス価格も同+0.2%と小幅にプラスとなった。

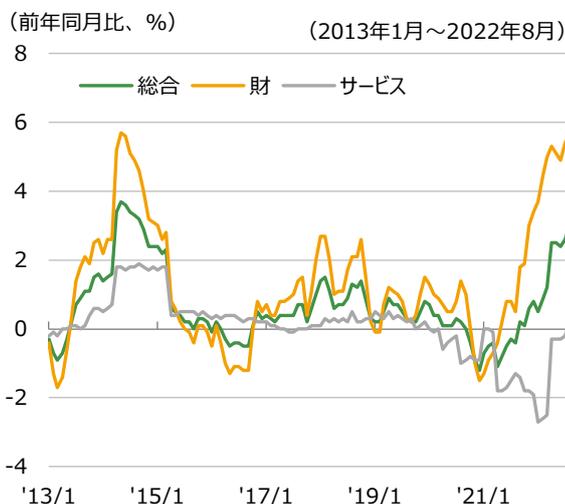
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から21日（水）まで1.14%下落。FOMCを控えて日米の長期金利に引き続き上昇圧力がかかる中、市場センチメントの悪化も重なり、軟調な推移に。ホテル系リートの物色も一服した。ただし、指数は心理的な節目の2,000ポイントに近づくまで下げ渋った。

## 株式

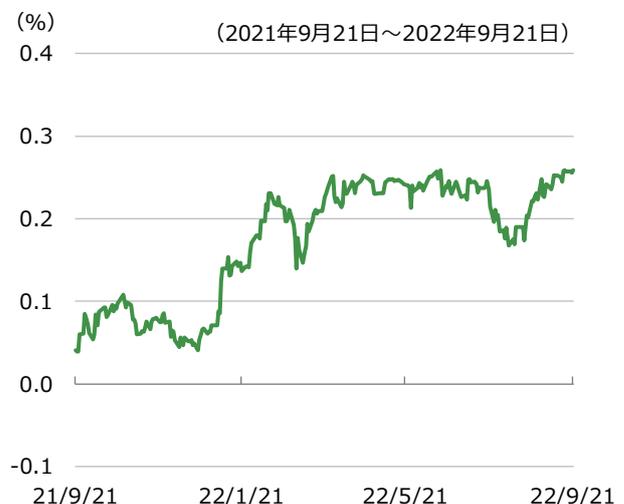
- TOPIX は 20 日 : +0.45 %、21 日 : ▲1.36%となり、2日間で▲0.92%。
- 3連休明け20日は、先週末に発表された9月ミシガン大学消費者態度指数における長期インフレ期待が低下したことにより16日の米国株が反発したことを好感し、+0.45%と反発。しかし、21日は翌日に米FOMCと日銀金融政策決定会合の結果公表を控えた警戒感もあり反落となった。
- FOMC後の米国株下落を受け、22日前場の日本株は下落。しかし、寄り付きの下落後は横ばい圏での推移であり、極端に悲観的な動きとはならなかった。
- 内閣支持率は低下傾向が継続。一部世論調査では支持率が30%を割り込んだ。国政選挙を控える局面ではないため株式市場の反応は限定的であるものの、一部で内閣支持率低下に懸念を示す意見も出始めた。今後の内閣支持率には注視が必要な状況になりつつある。

## 日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# 中銀会合を経た金利や為替の動き

## 経済・金利

- 日銀金融政策決定会合では、新型コロナ対応オペの段階的終了が決定したものの、政策金利のフォワード・ガイダンスは一切の変更がなかった。一方、物価に関する記述は一部修正され、日銀が物価上昇に対する見方を強めたとも考えられる修正となっている。
- 22日午後の総裁会見では、黒田総裁の物価に関する発言を要確認。週明けは日米の中銀会合を受けた国内金利や日銀指値オペの動向、米ドル円の動きに注目したい。

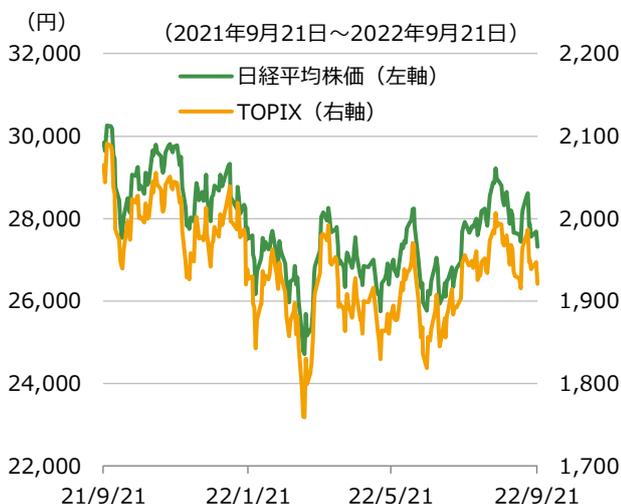
## REIT

- これといった材料を挙げるのは難しく、中銀ウィークを過ぎて市場が落ち着きを取り戻すか注目したい。積極的な利上げを進めるFRBに対して、緩和的な金融政策を粘り強く続ける日銀とのコントラストが一段と強まっているため、市場が落ち着けばJ-REITの魅力がより評価されやすくなるだろう。

## 株式

- 金融政策決定会合において、おもだった政策が維持されたことで、国内金利や米ドル円の反応がどうなるかを注目したい。
- 発表直後の反応は、円安となり米ドル円は一時145円台まで上昇した。今回の金融政策決定会合の内容は、政策修正が示唆され円高になる事態と比べ、株式市場にとっては好ましい内容であったと考える。一方、物価に関する記述には一部修正が見られ、22日午後の黒田総裁の会見などを経て、ここに焦点が当たるか否かは注目したい。
- 22日に岸田首相が来月以降、更なる水際対策の緩和を行う意向を表明した。これまで既に、個人旅行の解禁の可能性が報じられている。水際対策緩和に対する株式市場の期待は高く、具体的な内容は確認したい。
- FOMCを通過し米FRB高官の講演が複数予定されている。米国の今後の利上げペースや利上げ停止時期などに関する市場の織り込みに変化が生じる内容がないかは要確認。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## ユーロ圏の消費者物価指数

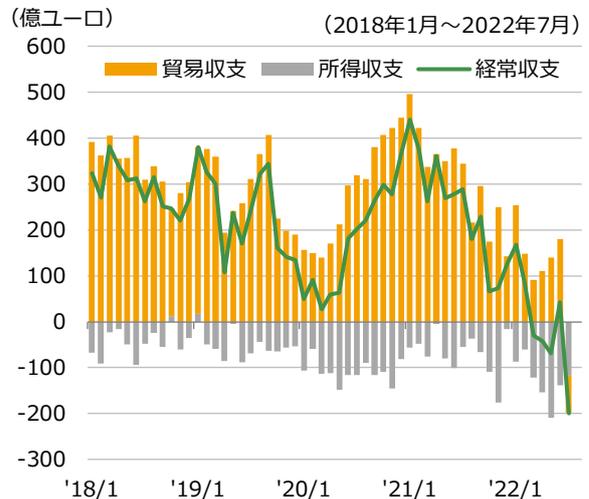
### 今週の振り返り

- **ラガルドECB総裁**が20日に講演を行った。基本的には8日のECB理事会後の記者会見でのコメントを踏襲した内容だが、新型コロナウイルスとそれによる政策対応、並びにロシアによるウクライナ侵攻という2つのショックに伴う新たな国際秩序への変遷がインフレに及ぼす影響は、石油危機等の過去のショック時と比較して長期化しそうであること、人々のインフレ期待を安定させるために、取り分け、超低金利からの金融引き締めは、アナウンスメント効果を発揮するためにも、力強いものでなければならない、などと述べた。
- **スウェーデン国立銀行**が20日に市場予想の0.75%ptを上回る1%ptの利上げを決定したが、今のところ、ECBについては10月も0.75%ptの利上げを見込む。市場コンセンサスも同様。
- **ユーロ圏の7月経常収支**は▲199億ユーロと、リーマンショック直後の2008年11月を除けば、99年のユーロ発足来最大の赤字を記録した。経常収支のうち貿易収支が赤字に陥ったのも往時以来。貿易収支のうち財が▲183億ユーロと、ユーロ発足来最大の、しかもこれまでの最大であった、同じく2008年11月の▲61億ユーロの3倍にも及ぶ。輸出が減少し、輸入が増加しており、世界経済の減速とエネルギー価格高騰の両方の影響が直撃していると考えられる。

### 来週の注目点

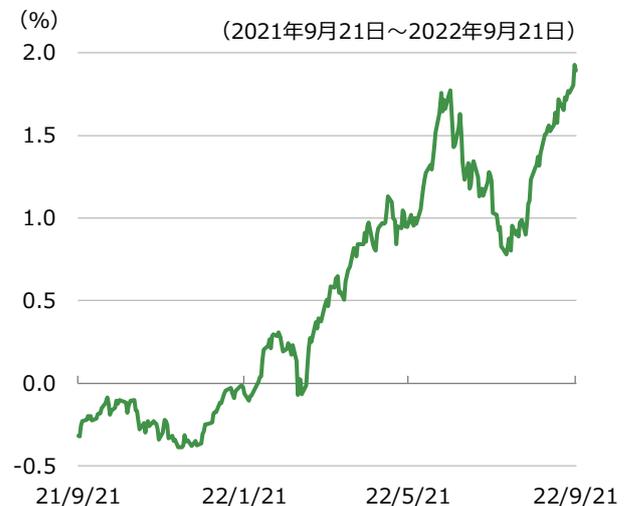
- 最大の注目材料は30日（金）公表の**ユーロ圏の9月消費者物価指数**。8月は総合で前年同月比（以下同じ）9.1%、コアで4.3%と、それぞれ7月の8.9%、4.0%から伸びが加速し、両者ともユーロ発足来最大の伸びを更新中。20日に公表されたドイツの生産者物価指数が前年同月比45.8%と、市場予想を大幅に上回って上昇していたのは気掛かり。長期の期待インフレ率も再び上昇しつつあり、要警戒。

### ユーロ圏：経常収支



(出所) リフィニティブ

### ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 欧州経済指標とユーロ

### 今週の振り返り

- ECBの利上げが来年も続く可能性があるとのレーン理事の発言でユーロは小高く始まったが、中国株等が軟調に推移するなかでリスクオフの米ドル高・ユーロ安が進行。9月米NAHB住宅市場指数が市場予想を下回ったことや、独電力会社のLNG購入長期契約でカタールとの合意が近いとの報道で、米ドル安・ユーロ高に傾いた。**8月独PPI**が市場予想を大幅に上回ったことや、**スウェーデン中銀**が1%pt利上げをしたことから、ユーロ高や円安が進行。**7月ユーロ圏経常収支**の大幅赤字を受けユーロは反落。
- **日銀**が臨時の国債買入オペを通告すると円安に。**プーチン大統領**がロシアは21日から軍の部分動員を始めると発表したことから、リスクオフのユーロ安や円高が進行。
- **FOMC**では市場予想通り、FF金利誘導目標の0.75%pt引き上げが決定されたが、FOMC参加者のFF金利予想値が市場の想定以上に上方修正されたため、米金利上昇とともに米ドル円は上昇。ユーロ・米ドルは直近安値を更新し、2002年10月以来の0.9809米ドルまで下落。**日銀**の政策及び指針維持で米ドル円は一時145円台に上昇。

### 来週の注目点

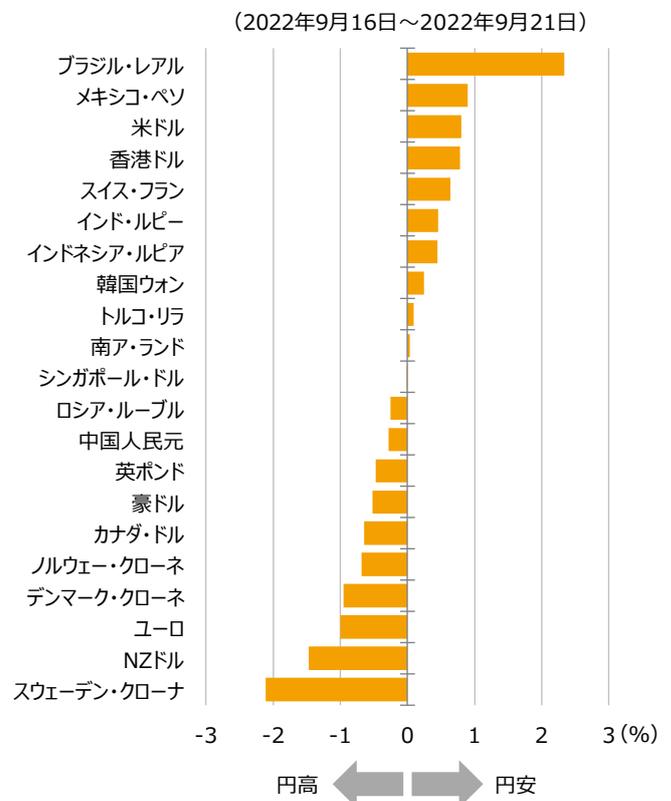
- 欧州各国政府はエネルギー価格抑制に動いているが、エネルギー不足による景気悪化懸念や地政学リスクがユーロ安に働いている。来週は26日に9月独IFO景況感指数、29日に9月ユーロ圏景況感指数、9月独HICP、30日に9月独失業率、9月ユーロ圏HICPが発表されるが、**欧州経済指標に対するユーロ相場の反応**が注目される。ラガルドECB総裁が「成長より物価安定を優先」とするなかで、市場予想と比べたインフレ率の強弱が欧州金利とユーロを左右しやすいだろう。ドイツは8月PPIが過去最大の伸びを示しただけに、9月HICPも上振れしてユーロ高に作用する可能性がある。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

月次の消費者物価指数の公表が始まる

今週の振り返り

- 20日の**9月RBA理事会の議事要旨**や21日のブロックRBA副総裁の講演では、次回10月理事会での利上げ幅に関するヒントが乏しく、市場が織り込む利上げ幅は0.25%ptと0.5%ptで割れたまま。議事要旨では9月理事会において既に0.25%ptへの利上げ幅縮小を検討していたことが明らかに。ただ、①インフレ率を目標に戻すことの重要性、②持続的な高インフレが経済に与える潜在的なダメージ、③依然として低い政策金利の水準、を考慮して最終的に0.5%ptの利上げを決定したとのこと。10月理事会では③の要素が低下するものの、①と②は残存する。当社は引き続き0.5%ptの利上げを予想している。

来週の注目点

- 豪州統計局が**月次の消費者物価指数**の公表を開始する。まずは29日（木）に7月分と8月分のデータが発表される。RBAは「信頼できる情報になるまで時間を要する」との見解だが、市場の注目は集めそうだ。また、目先の利上げペースを占う意味では、28日（水）発表の**8月小売売上高**も要注目。



カナダ

経済全体の減速感

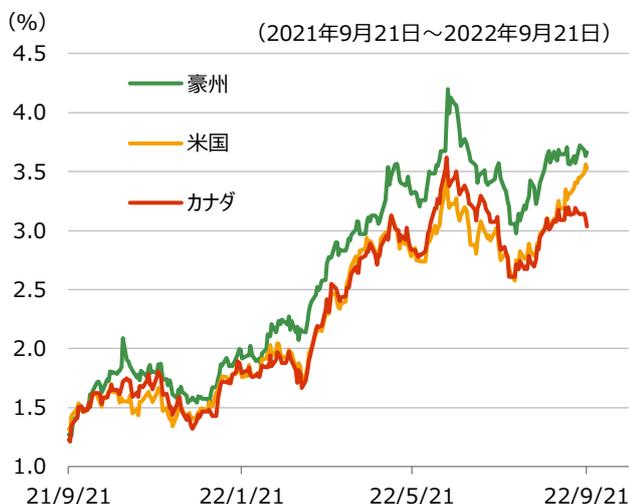
今週の振り返り

- **8月消費者物価指数**（前年同月比）は、+7.0%と7月の+7.6%から鈍化。市場予想の+7.3%も下回った。ガソリンを除くベースでも7月の+6.6%から+6.3%へ鈍化し、カナダ銀行が重視する3つのコア指数も全て伸びが鈍化した。これはカナダ銀行に一定の安心感を与えると同時に、利上げサイクルの到達点が米国より低くなることの市場の見方を裏付ける内容と言え、カナダ国債は米国債をアウトパフォーム（米国に対してカナダの国債利回りが相対的に低下）。ただ、食品など伸びが加速している品目も多く、利上げ打ち止めはまだ先になるだろう。市場は現状3.25%の政策金利から年内4%への利上げをほぼ織り込んだ状態。

来週の注目点

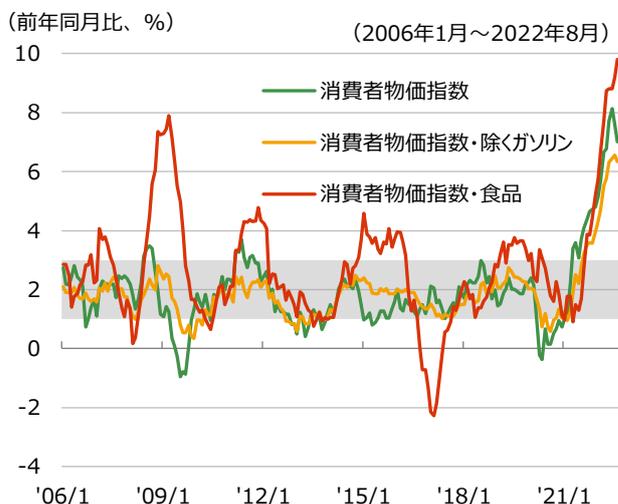
- 29日（木）に**7月実質GDP**が発表される。1カ月前に発表された推計値では前月比▲0.1%となっていたが、その通りマイナスに沈むか。また、同時に発表される8月分の推計値も注目される。利上げの影響は、すでに住宅市場で顕著に表れているが、経済全体への波及が進んでいるか確認したい。

各国の10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ

(出所) カナダ統計局、カナダ銀行



中国

連休前のポジション調整のための売りを警戒

今週の振り返り

- 8月の主要経済指標が市場予想を上回ったものの、米株安や人民元安がやや重しとなり、CSI300指数は前週末比で▲0.7%。
- 一段の米ドル高が進む中、**人民元の対米ドルレート**は週初に節目の7.0元/米ドルを割り込み、21日には地政学リスクも嫌気され7.1元/米ドルまで元安が進んだ。但し、中銀はさほど元安を警戒していない模様。毎日公表している人民元基準値を元高方向へ設定することで、人民元安をけん制するに留まり、為替市場への介入などの強力なツールは使用せず。当面引き続き米ドル高の勢いに警戒する必要があるが、大規模な貿易黒字を背景に、キャピタルフライトなどセンチメントの大幅悪化が起きる可能性は限定的と見込む。

来週の注目点

- 不安定な内外環境の中、中国では10月1日から9日までの国慶節連休を控えており、本土株式市場では**ポジション調整のための売り**が膨らむ可能性があることに要警戒。

インド、ASEAN

インドの金融政策

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れが強まったにも拘らず、株式市場はまちまちな動き。特に、インドは先週末比では+1.0%の逆行高。
- 16日にインド財務省は、石油関連企業を対象に**航空燃料の輸出税**を約4割、国産原油の販売に対する**超過利潤税**を約2割引き下げることを発表。原油価格の下落を受けた措置で、関連企業の株価上昇に繋がった。
- 米ドル高を受け、アジアでは**通貨安が進行**。対米ドルで、マレーシアやベトナム、フィリピン、インドなどの通貨が過去最安値の更新、もしくは最安値近辺まで減価した。但し、下落幅は限定的。2020年以降外貨準備を多く積み増したこともあり、国際金融市場の変動への備えはより大きく、通貨ショックへの懸念は限定的と見込む。

来週の注目点

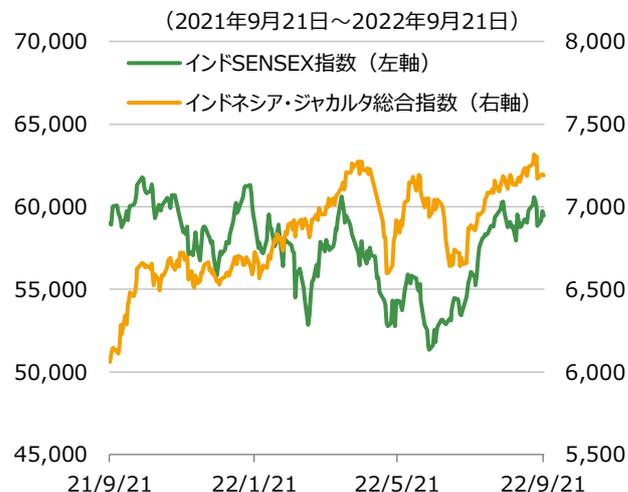
- **インドで金融政策決定会合**が行われる予定。中銀は、インフレ期待を抑制すべく実質金利がプラスになるまで利上げを継続しよう。但し、インフレのピークアウトを受け、利上げ幅は前回より縮小されると見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 第1回投票で決まるか、決選投票にもつれ込むか

今週の振り返り

- ブラジル・リアルは、米ドルや円を含む幅広い通貨に対して増価した。**エンリケ・メイレス氏**が、大統領選挙で当選がほぼ確実視されているルラ元大統領の支持を表明したことが市場で好感された。同氏はかつて中銀総裁や財務相を務めた人物であり、市場の信認が厚いことで知られている。
- **金融政策決定会合**で政策金利の据え置きが決定され、利上げサイクルは恐らく前回8月会合が最後であったことを事後的に確認。

来週の注目点

- 2日（日）に年内最重要イベントの**大統領・議会選挙**が実施される。最大の注目点は「誰が大統領に選出されるか」となるはずだったが、世論調査では一貫してルラ元大統領が優勢、ボルソナロ現大統領は劣勢、第3の候補は台頭せずという状況。焦点は「いつ、ルラ氏に決まるか」となっている。第1回投票で過半数の票を獲得した候補者がいなければ、上位2候補者による決選投票（10月30日）に進む。ルラ氏が第1回投票で過半数を獲得できるかは微妙な情勢。



トルコ | 金融政策決定会合を受けた市場の反応

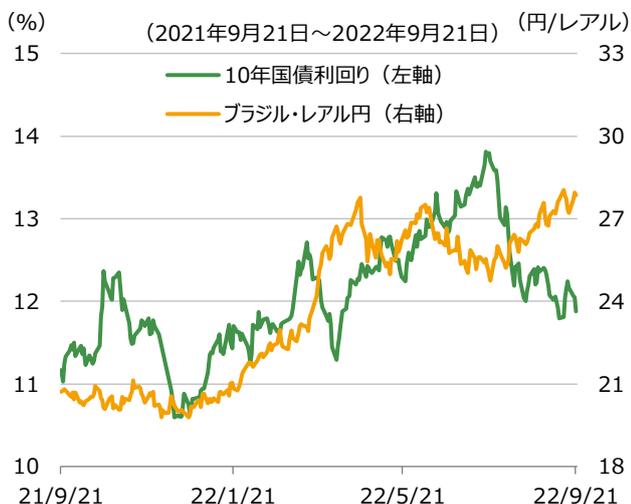
今週の振り返り

- トルコ固有の材料は乏しかった。トルコ・リラは、米ドルに対して引き続き安定的に推移。8月18日にサプライズで利下げが決定された翌日以降、リラの米ドルに対する日次騰落率は全て±0.4%以内に収まっている。もっとも、この間の24営業日でリラが増価したのは6営業日だけであり、安定しつつも緩やかなリラ安が進んでいる。
- 過去数カ月で大きく低下した国債利回りも、足元は横ばい圏での推移になっている。

来週の注目点

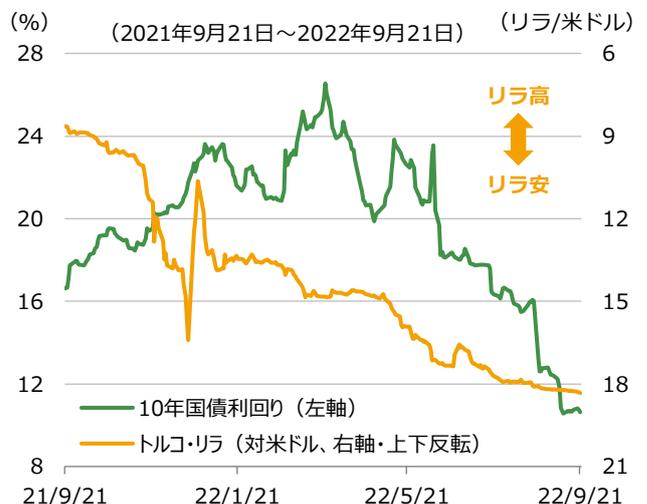
- 来週の為替相場は22日に発表される金融政策決定会合の結果次第と言えそうだ。市場予想は政策金利の据え置きが優勢だが、一部に利下げを予想する市場参加者もいる。据え置きの場合はリラの安定が続く可能性が高いものの、利下げが決定された場合は最近の安定が崩れる恐れがあるため、決定内容と市場の反応に注目。また、同会合の議事要旨が29日（木）までに公表される。
- 30日（金）に8月貿易統計が発表される。引き続き大幅な貿易赤字が見込まれている。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		9/21	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		9/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	3.25%	0.75	3.00	1.25	米国	3.53%	0.56	2.21	1.81	
ユーロ圏	中銀預金金利	0.75%	0.75	1.25	1.25	ドイツ	1.89%	0.66	2.21	2.41	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.26%	0.06	0.22	0.47	
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.75	3.00	1.50	カナダ	3.04%	0.10	1.81	1.65	
豪州	キャッシュ・レート	2.35%	0.50	2.25	1.35	豪州	3.67%	0.26	2.40	2.65	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.55	中国	2.64%	0.01	-0.24	-0.46	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	8.50	8.25	ブラジル	11.88%	-0.43	0.71	4.53	
英国	バンク・レート	1.75%	0.00	1.65	1.00	英国	3.31%	0.90	2.50	2.68	
インド	レボ金利	5.40%	0.00	1.40	0.00	インド	7.23%	-0.03	1.11	0.45	
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.25	0.25	-1.50	インドネシア	7.20%	0.09	1.04	-0.05	
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	0.00	4.00	0.50	メキシコ	9.27%	0.40	2.12	2.28	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	-0.50	0.75	0.50	ロシア	8.84%	0.00	1.58	1.70	
トルコ	1週間物レボ金利	13.00%	0.00	-6.00	-3.50	トルコ	10.63%	-5.38	-5.99	-3.84	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		9/21	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		9/21	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,184	-10.5%	-11.0%	12.1%	米ドル	144.06	5.2%	31.9%	33.9%	
	S&P500	3,790	-10.4%	-13.0%	26.7%	ユーロ	141.79	3.1%	10.7%	19.6%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,492	-6.4%	-14.8%	-2.2%	カナダ・ドル	107.03	1.6%	25.6%	32.0%	
日本	日経平均株価	27,313	-5.6%	-8.5%	23.7%	豪ドル	95.55	1.5%	21.0%	31.3%	
	TOPIX	1,921	-3.7%	-7.0%	18.8%	人民元	20.37	1.7%	20.9%	34.8%	
中国	MSCI中国	60.61	-7.6%	-32.0%	-22.3%	ブラジル・リアル	27.85	5.1%	34.4%	7.4%	
インド	MSCIインド	2,065	-0.7%	1.0%	61.0%	英ポンド	162.41	0.2%	8.9%	21.0%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,569	3.8%	26.5%	7.3%	インド・ルピー	1.80	4.9%	21.7%	18.8%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,211	-4.6%	-9.6%	22.2%	インドネシア・ルピア	0.96	4.0%	25.1%	25.7%	
						フィリピン・ペソ	2.48	1.5%	13.4%	19.3%	
						ベトナム・ドン	0.61	3.7%	26.6%	31.1%	
						メキシコ・ペソ	7.20	6.0%	32.7%	30.1%	
						ロシア・ルーブル	2.36	2.3%	57.9%	40.4%	
						トルコ・リラ	7.83	3.5%	-38.1%	-58.2%	

		直近値 期間別変化率			
リート		9/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,297	-12.7%	-13.4%	1.2%
日本	東証REIT指数	2,012	-1.3%	-4.5%	-5.8%

		直近値 期間別変化率			
商品		9/21	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.94	-8.6%	17.5%	42.8%
金	COMEX金先物価格	1,666	-4.7%	-6.2%	10.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



### 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



### 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



### インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



### インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



### フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



### ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



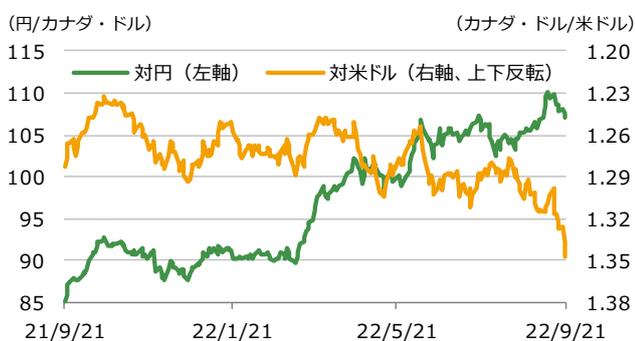
**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・リアル**

↑リアル高 ↓リアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

### 原油



### 天然ガス



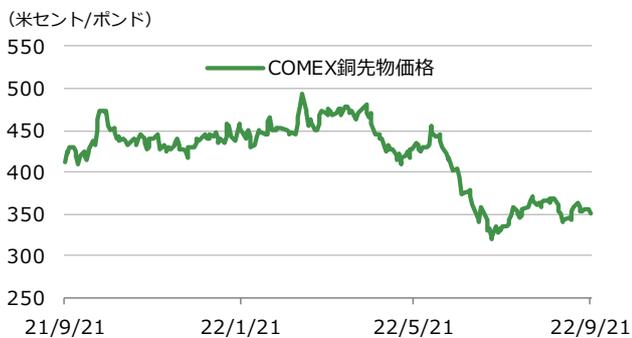
### 金



### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

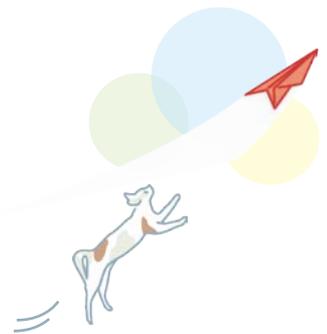
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.

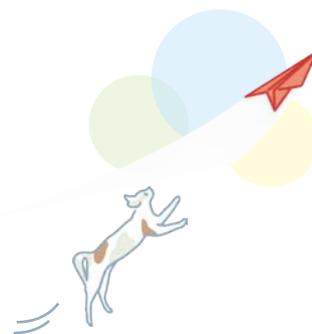




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール